

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス  
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (百万円)	9,516	10,768	44,946
経常利益 (百万円)	112	587	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47	457	849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	441	424	954
純資産額 (百万円)	20,900	20,618	20,386
総資産額 (百万円)	29,029	30,103	29,648
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.73	35.77	66.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	68.3	68.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。
- 4 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる  
期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めて  
おります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、  
重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く一方で個人消費は勢いに欠く状況が続きました。また、新興国の景気減速や年初からの円高・株安の進行により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、パソコンやTV関連分野が依然として精彩を欠く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長の頭打ちが見えてきました。

このような状況の下、当社グループは、魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やIoT・スマートホーム関連機器等の新市場の創造に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面につきましても、主に増収によるものと前年同期に比べ円高に推移した影響から売上総利益は増加し、各利益は前年同期の実績を大きく上回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は107億68百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は6億43百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、経常利益は5億87百万円（前年同期比421.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円（前年同期比857.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

#### 〔メモリ〕

メモリ部門の売上高は5億76百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュールは、販売台数は伸びたものの販売単価の落ち込みが響き減収となりました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは増収となりました。

#### 〔ストレージ〕

主力のハードディスク、光ディスクドライブ共に、パソコンやTV関連分野の不振から販売は伸び悩み、ストレージ部門の売上高は25億67百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### 〔液晶〕

マーケットシェア首位をより強固にすべく、従来手薄であったラインナップや販路の強化に努めました結果、売上高は27億78百万円（前年同期比41.8%増）となりました。当部門の新たな取り組みとして、作業に応じて高さや角度を調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルの充実と、市販の大型TVをタッチパネルディスプレイにすることができる外付けオプション「てれたっち」の発売を開始しました。

#### 〔周辺機器〕

周辺機器部門の売上高は17億77百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

無線LANやNAS等のネットワーク分野は、個人・企業向け共にNASの新ラインナップの販売好調により増収となりましたが、地デジチューナーやビデオキャプチャーを中心にした映像関連分野は、パソコン増設モデルの不振が響き減収となりました。

[ 特注製品 ]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、安定した受注獲得により、売上高は1億40百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

[ 商品およびその他 ]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、前連結会計年度後半より好調が続くVerbatim®（バーベイタム）を中心に、サムスン電子・WD製商品の販売伸張により、売上高は29億26百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億17百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		14,839		3,588		1,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,946,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,876,500	128,765	
単元未満株式	普通株式 16,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		128,765	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれておりません。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株を含めております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,946,700		1,946,700	13.11
計		1,946,700		1,946,700	13.11

- (注) 「株式付与ESOP信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,323	5,755
受取手形及び売掛金	8,563	9,186
商品及び製品	6,341	6,664
原材料及び貯蔵品	1,679	1,665
その他	1,071	1,022
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	23,962	24,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	844	863
有形固定資産合計	3,725	3,744
無形固定資産		
投資その他の資産	1,727	1,725
無形固定資産合計	232	354
固定資産合計	5,685	5,824
資産合計	29,648	30,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	5,533
未払法人税等	399	134
ポイント引当金	4	4
賞与引当金		286
株式給付引当金		49
その他	3,084	2,973
流動負債合計	8,709	8,981
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	312	311
製品保証引当金	44	44
株式給付引当金	43	
その他	39	37
固定負債合計	551	503
負債合計	9,261	9,485



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	14,416
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	20,745	21,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	56
繰延ヘッジ損益	274	342
為替換算調整勘定	178	171
その他の包括利益累計額合計	418	457
非支配株主持分	59	66
純資産合計	20,386	20,618
負債純資産合計	29,648	30,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,516	10,768
売上原価	8,036	8,273
売上総利益	1,479	2,494
販売費及び一般管理費	1,498	1,851
営業利益又は営業損失( )	18	643
営業外収益		
受取利息	0	0
仕入割引	13	12
持分法による投資利益	2	
為替差益	125	
その他	13	16
営業外収益合計	155	29
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損		42
売上割引	22	32
持分法による投資損失		8
その他	1	2
営業外費用合計	23	85
経常利益	112	587
税金等調整前四半期純利益	112	587
法人税、住民税及び事業税	57	79
法人税等調整額	13	44
法人税等合計	71	123
四半期純利益	41	464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	47	457

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	41	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	22
繰延ヘッジ損益	312	68
為替換算調整勘定	156	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	482	39
四半期包括利益	441	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	417
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第1四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	65百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	167	13.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 平成27年9月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金100万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	193	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(注) 平成28年9月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金100万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円73銭	35円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	47	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	47	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,793	12,793

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間99,000株、当第1四半期連結累計期間99,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。